



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,139	0.7	355	12.0	543	△4.2	317	△9.1
26年3月期第3四半期	15,036	5.6	317	12.1	567	70.6	349	88.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 710百万円 (△13.7%) 26年3月期第3四半期 822百万円 (197.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.56	—
26年3月期第3四半期	13.04	—

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	23,202	11,769	50.7	336.06
26年3月期	21,672	10,214	47.1	381.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,769百万円 26年3月期 10,214百万円

(注) 平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円00銭

平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△3.0	580	3.0	550	△36.0	360	△38.5	11.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮するとともに、平成26年9月に行いました自己株式の処分に伴う期中平均株式数の変動を反映した修正を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	35,028,594株	26年3月期	35,028,594株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,034株	26年3月期	8,243,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	30,080,767株	26年3月期3Q	26,791,846株

（注）平成26年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みや、円安による輸入原材料価格上昇等の影響により、景況感は低調に推移しました。海外においては、米国では景気回復基調が持続したものの、新興国経済の減速や欧州経済の伸び悩み、原油価格下落の影響等景気下振れ懸念があり、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では消費税増税後の反動減の影響が長期化する一方、米国や中国での需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の初年度として、内外での拡販強化及び徹底的な原価低減と固定費圧縮による利益創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,139百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は355百万円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は543百万円（前年同四半期比4.2%減）、四半期純利益は317百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品

売上高は14,032百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は270百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

② 住宅

売上高は1,074百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

③ その他

売上高は33百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期のセグメント損失は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,202百万円（前連結会計年度末比1,530百万円増）となりました。

このうち流動資産は、11,642百万円（前連結会計年度末比1,114百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が136百万円減少した一方、現金及び預金が1,198百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、11,532百万円（前連結会計年度末比429百万円増）となりました。これは主にその他に含まれる長期貸付金が596百万円減少した一方、建設仮勘定が690百万円、投資有価証券が435百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,432百万円（前連結会計年度末比25百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,414百万円（前連結会計年度末比411百万円減）となりました。これは主に未払法人税等が119百万円増加した一方、短期借入金が634百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,017百万円（前連結会計年度末比385百万円増）となりました。これは主に長期未払金が99百万円減少した一方、退職給付に係る負債が327百万円及び長期借入金が154百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,769百万円（前連結会計年度末比1,555百万円増）となりました。これは主に公募及び第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が690百万円増加し、自己株式が628百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY NORTH AMERICA, INC. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が366,124千円増加し、利益剰余金が235,857千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,306	4,579,445
受取手形及び売掛金	5,248,179	5,111,306
有価証券	50,000	—
商品及び製品	936,945	1,018,577
原材料及び貯蔵品	464,562	455,965
販売用不動産	21,524	12,993
繰延税金資産	236,786	236,769
その他	187,920	226,952
流動資産合計	10,527,226	11,642,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,972	2,479,849
機械装置及び運搬具（純額）	1,474,962	1,390,951
工具、器具及び備品（純額）	588,187	609,257
土地	2,008,450	2,030,345
リース資産（純額）	191,398	225,524
建設仮勘定	385,454	1,076,167
有形固定資産合計	6,943,426	7,812,096
無形固定資産		
投資その他の資産	666,678	627,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,958	2,311,235
繰延税金資産	286,970	359,736
保険積立金	149,070	154,819
その他	1,241,198	285,140
貸倒引当金	△59,816	△17,657
投資その他の資産合計	3,493,381	3,093,275
固定資産合計	11,103,486	11,532,949
繰延資産		
開業費	41,697	27,513
繰延資産合計	41,697	27,513
資産合計	21,672,410	23,202,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,247,182	4,188,508
短期借入金	2,154,282	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	291,000	391,000
リース債務	96,082	115,169
未払法人税等	80,118	199,813
賞与引当金	204,823	115,218
役員賞与引当金	2,412	—
その他	750,298	885,265
流動負債合計	7,826,199	7,414,976
固定負債		
長期借入金	1,341,000	1,495,000
リース債務	236,706	218,355
退職給付に係る負債	1,390,260	1,718,027
長期未払金	619,438	519,744
その他	44,721	66,503
固定負債合計	3,632,127	4,017,631
負債合計	11,458,327	11,432,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	2,386,743
利益剰余金	6,171,178	6,015,216
自己株式	△629,514	△527
株主資本合計	9,405,460	10,568,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,774	726,186
為替換算調整勘定	405,099	507,577
退職給付に係る調整累計額	△45,252	△32,729
その他の包括利益累計額合計	808,621	1,201,034
純資産合計	10,214,082	11,769,866
負債純資産合計	21,672,410	23,202,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,036,062	15,139,676
売上原価	12,549,402	12,694,454
売上総利益	2,486,659	2,445,222
販売費及び一般管理費	2,169,327	2,089,684
営業利益	317,332	355,537
営業外収益		
受取利息	8,771	21,728
受取配当金	41,937	51,271
受取賃貸料	9,085	8,012
為替差益	234,214	144,429
その他	58,381	38,822
営業外収益合計	352,391	264,264
営業外費用		
支払利息	34,135	30,935
支払手数料	54,410	23,992
その他	14,146	21,486
営業外費用合計	102,693	76,415
経常利益	567,030	543,387
特別利益		
固定資産売却益	—	2,598
投資有価証券売却益	24,877	—
特別利益合計	24,877	2,598
特別損失		
固定資産売却損	—	101
固定資産除却損	1,875	4,250
災害による損失	45,410	—
減損損失	—	143
その他	3,573	—
特別損失合計	50,859	4,495
税金等調整前四半期純利益	541,049	541,490
法人税等	191,796	223,898
少数株主損益調整前四半期純利益	349,252	317,591
四半期純利益	349,252	317,591

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,252	317,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,385	277,411
為替換算調整勘定	173,212	102,477
退職給付に係る調整額	—	12,523
その他の包括利益合計	473,598	392,412
四半期包括利益	822,851	710,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,851	710,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分（普通株式7,200,000株）及び平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（普通株式1,043,000株）を実施いたしました。

この結果、主に上記の自己株式の処分を原因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が628,987千円減少し、資本剰余金が690,345千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が527千円、資本剰余金が2,386,743千円となっております。